

F-REI 自己評価報告書と主務大臣評価素案の概要

【評語】 <F-REI 自己評価> S : 1 件、A : 12 件、B : 2 件 ⇒ <主務大臣評価素案> S : 0 件、A : 5 件、B : 10 件 【総合評定】 B ※総合評定は自己評価にはない項目

NO.	項目	評語		主務大臣評価素案（評定に至った理由）のポイント
		自己評価	主務大臣評価素案	
—	総合評定	—	B	・F-REI の目的・業務、中期目標等に照らし、その活動成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて着実な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるため。
1	(1) 政策体系における法人の位置付け及び役割等	A	A	・施設も研究者も揃っていない、まさにゼロからのスタートとなったが、理事長の明確なビジョンと強いリーダーシップの下、「創造的復興の中核拠点」を目指して、研究開発・産業化・人材育成・司令塔機能のそれぞれに関して精力的に取組を進めており、福島をはじめとする東北の復興の実現や設置効果の広域的な波及等に向けて大きな一歩を踏み出したものと高く評価できる。
2	(2) ①研究開発に関する事項 i 研究開発 ア ロボット	A	B	・具体的な研究課題を設定し、委託研究の公募・選定を行い、計 10 件の研究開発に着手（令和 6 年度の契約締結実績を含む。）するなど、設立初年度の取組として着実に進捗しているものと認められる。 ・研究課題の調整・管理を担わせる分野長等を任命した。
3	イ 農林水産業	A	B	・具体的な研究課題を設定し、委託研究の公募・選定を行い、計 16 件の研究開発に着手（令和 6 年度の契約締結実績を含む。）するとともに、農林水産分野の先端技術展開事業（予算集約事業）に取り組むなど、設立初年度の取組として着実に進捗しているものと認められる。 ・研究課題の調整・管理を担わせる分野長等を任命した。
4	ウ エネルギー	A	B	・具体的な研究課題を設定し、委託研究の公募・選定を行い、計 11 件の研究開発に着手するとともに、被災地企業等再生可能エネルギー事業（予算集約事業）に取り組むなど、設立初年度の取組として着実に進捗しているものと認められる。 ・研究課題の調整・管理を担わせる分野長等を任命した。
5	エ 放射線科学・創薬医療	A	B	・具体的な研究課題を設定し、委託研究の公募・選定を行い、計 6 件の研究開発に着手（令和 6 年度の契約締結実績を含む。）するとともに、放射線発生装置（加速器）等の施設・設備等に係る検討を行うなど、設立初年度の取組として着実に進捗しているものと認められる。 ・研究課題の調整・管理を担わせる分野長等を任命した。
6	オ 放射線の産業利用	A	B	・委託研究の公募・選定を行い、計 1 件の調査研究を実施するなど、設立初年度の取組として着実に進捗しているものと認められる。
7	カ 原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	A	B	・具体的な研究課題を設定し、委託研究の公募・選定を行うなど、計 13 件の研究開発に着手するとともに、F-REI 唯一の研究グループである放射生態学ユニットにおいて環境動態研究に取り組むなど、設立初年度の取組として着実に進捗しているものと認められる。
8	ii 研究開発環境の整備	B	B	・施設整備に関しては、理事長等が復興庁主催のアドバイザー会議にオブザーバーとして参加するなど施設基本計画への策定に参画した。 ・設立初年度は、量子科学技術研究開発機構の放射線医学研究所福島再生支援研究部の施設統合により、F-REI 唯一の研究グループとして放射生態学ユニットを組織しており、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野における環境動態研究に取り組んでいる。 ・研究者を支援する役割を担う RA（リサーチ・アドミニストレーター）について令和 6 年度からは 2 名（うち 1 名は海外人材）の体制を確保するとともに、F-REI の研究に関しての情報発信をはじめ複数の専門人材の公募を進めるなど、研究者が研究に専念できる環境の構築を進めている。
9	iii 研究開発に係る情報収集等	A	A	・設立初年度から、市町村座談会（浜通り地域等の 15 市町村全てで実施）や F-REI の研究分野に関連する研究者等との勉強会（計 10 回以上）、研究開発等 WG の開催等により、研究開発の動向や、地元市町村・企業・研究者等のニーズ・シーズの把握を精力的に進めたことは、今後、研究開発及びその成果の産業化を進めるに当たっての基盤となる重要な成果として高く評価できる。 ・国際アドバイザーとの意見交換や、アドバイザーボードの開催等により、国内外の研究開発動向の把握等を行った。

10	②産業化に関する事項	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・設立初年度から、市町村座談会（浜通り地域等の15市町村全てで実施）や産学官ネットワークセミナー（仙台市で開催）など、様々な取組を通じて、地元市町村や幅広い地域・業種の企業等との連携体制の構築等を進めた。 ・市町村座談会で把握されたニーズ・シーズ（いわき市・バイオマス発電関係）が令和5年度の委託研究事業（「浜通り地域のバイオマス資源を活用したネガティブエミッション技術の実証研究」（コンソーシアムに市町村座談会の視察先となった常磐共同火力株式会社も参画））として実現される例が出るなど、具体的な成果も一部現れてきている。 ・令和5年度の研究委託事業においても一定数の企業等が参画するなど、研究実施に当たっての産学連携体制も着実に構築されつつある。
11	③人材育成・確保に関する事項 i 人材育成	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生等を対象とした人材育成について、設立初年度から、人材育成等に関する連携協力に向けて大学等と基本合意書を数多く締結し、東北大学との間では連携講座の設置という具体的な取組にまで至ったことは、今後、継続的に研究人材等の育成を進めていくに当たっての基盤となる重要な成果として高く評価できる。 ・地域の未来を担う若者世代を対象とした人材育成について、F-REIの役員等が講師となるトップセミナーを多数開催し、最先端の科学技術の魅力と可能性等を学生・生徒に伝えたほか、小学生に科学を身近に感じてもらうことを目的とした実験教室や、福島工業高等専門学校の生徒の企画による小中学生向けの学びの場を開催した。 ・企業の専門人材等を対象とした人材育成について、放射性物質の分析業務に従事する人材の裾野を広げることを目的として、福島浜通り地域に立地する廃炉関連の分析施設での現地訪問型研修を実施した。 ・このほか、広く一般を対象としたエフレイ・フォーラムを開催し、F-REIの活動と研究成果を報告するとともに、地域社会や研究・教育機関で活動をされている方々とF-REIが果たす役割について議論を行った。
12	ii 人材確保	A	B	<ul style="list-style-type: none"> ・設立初年度から、F-REI唯一の研究グループである放射生態学ユニットにおいて、環境動態研究を進めるために必要な研究者数を確保しつつ、外国籍の研究者も参画しながら取組を着実に進めているほか、ユニットリーダーの公募や個別の選考等を進めた。 ・研究者を支援する役割を担うRA（リサーチ・アドミニストレーター）について、令和6年度からは2名の体制を確保し、うち1名は海外人材を採用しており、国内外の研究者が研究に専念できる環境の構築を進めている。 ・このほか、将来的な人材確保等にも資するよう、大学等と基本合意書を数多く締結するとともに、国外の機関とも連携協力に向けた取組が進められており、今後、卓越した能力を有する国内外の研究者等の確保に繋がっていくことが期待される。
13	(3) 研究開発等業務の運営の効率化に関する事項（研究機関等との連携、マネジメント体制の確立、経費等の合理化・効率化）	S	A	<ul style="list-style-type: none"> ・設立初年度から、各種セミナー等による産学連携体制の構築・ネットワーキングに向けた取組を精力的に進めたほか、目標を上回る9件のMOU等を締結したことは、今後、F-REIのミッションを効率的・効果的に進めていくための基盤となる重要な成果として高く評価できる。 ・役員や分野長等の任命によるマネジメント体制の整備を行うとともに、外部の専門家・有識者（国際アドバイザー、アドバイザリーボード、理事長特別顧問）から助言を得る体制も構築したほか、契約の適正性確保に向けた対応、役員報酬・給与規程等の公表等を適切に進めている。
14	(4) 財務内容の改善に関する事項	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・委託研究をはじめとして、所要経費の精査を適切に行い、効率的な事業実施・予算執行に努めている。 ・このほか、産学官ネットワークセミナーの開催や、地元の商工会議所等での講演、地元金融機関との包括連携協定の締結等により、地元企業とのネットワーク構築等を推進しており、将来的な受託研究・共同研究の実施や寄附金の獲得に繋がることも期待される。
15	(5) その他研究開発等業務の運営に関する重要事項（施設・設備、人事、認知度向上・多様なパートナーシップ構築、規制緩和、情報システムの整備・管理）	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備に関して、理事長等が復興庁主催のアドバイザリー会議にオブザーバーとして参加するなど施設基本計画への策定に参画したほか、適切な給与水準の設定をはじめとした人事に関する対応、情報システムの検討・整備（GSSの採用、GSSに関する業務マニュアルの作成、研究者が利用するLANの構築に向けた検討）、認知度向上のための広報・情報発信（シンポジウムなどのイベント、HP・SNS・メルマガ・ロゴマークなど）、多様な主体とのパートナーシップの構築等（目標を上回る9件のMOU等の締結）の各種取組を総合的に推進したことは、今後、F-REIのミッションを進めていくための基盤となる重要な成果として高く評価できる。